

《地域調査をもとに提言と対話》

自治労連が、地域調査をもとに対話と共同を広げ、地域循環型経済と地域づくりをめざす取り組みを提起したのは、08 国民春闘方針である。農業・林業、地場産業、中心商店街が破壊され疲弊した中山間地域や地方都市の地域経済を立て直し、地域の特性を生かした地域づくりをすすめるため、第一次では全国4自治体をリーディングケースに、アンケートやヒアリングによる調査と分析をおこなった。この取り組みは、第二次で全国10カ所以上に広がっている。

保育・子育ての課題でも、全国数カ所で、実

態調査をふまえた政策づくりを取り組み、現在は、東京都江東区で、地域の特徴である高層住宅に住む高齢者の孤立問題をテーマに地域調査、政策づくりの取り組みをすすめている。

また11春闘では、名古屋市職労が中小企業のアンケート調査や市民アンケートをまとめたリーフで対話運動に取り組み、大阪自治労連や京都市職労が住民アンケートをもとにリーフ、ピラをつくって対話を広げるなど、調査をもとにした地域経済や自治体のあり方を問う取り組みを進めている。

(きむら まさひで)

レポート 公務公共サービスの後退は許さない 東日本大震災と自治体労働者のがんばり

自治労連副委員長 山口祐二

3月11日に発生した東日本大震災と直後の大津波は、東北三陸沿岸に甚大な被害をもたらした。そして発生後3ヵ月が経過してもなお、10万人近い人が避難生活を送り、仮設住宅の建設さえ大きく立ち遅れている。こうした中、住民のいのち、くらしを支える自治体労働者の奮闘や、自治体の役割が注目されている。

《岩手県立病院では》

長期化する避難生活は、高齢者や障害者らにとって厳しく、せっかく津波から逃れながら、健康を害し、亡くなる住民が相次いでいる。そのなかで、岩手県立病院の現場から次のようなレポートが寄せられた。

「大津波はゴォーというすさまじい音で、鉄筋4階建ての病院を呑み込みました。医療機器もすべて流失しました。このような困難なもと

でも『医療を必要としている方のところへ出て診療しよう』『地域に責任をもつ公立病院だからこそ、その役割を発揮しよう』と、各避難所を訪問するローラー作戦をおこなっています」。

県立病院を統廃合し、病床を減らし、医師を減らし、公的医療の機能を縮小させた国と県の責任が問われるとともに、根本的な見直しと地域医療の拡充が求められる。

《保育所の現場では》

大地震と大津波で全壊・流失した認可保育所は、岩手、宮城、福島県などで25カ所をこえている。その保育所から次のようなレポートが寄せられている。

「大地震から大津波の到来まで30分。河口近くにある保育所では、保育士がゼロ歳児をおん

ぶし、1・2歳児を避難車に乗せ、幼児は走らせ、励まして山をはい上がり、避難しました。山腹のお寺に泊めてもらって、翌日、学校に設置された避難所で、お迎えにきた保護者に子どもを引き渡すことができました。地震直後、保護者がお迎えに駆け付け、残った子どもの数が少なかったので避難できました。もし全員残っていたら、助けられなかったかもしれません。それだけに、引き渡した子どもが防災頭巾をかぶったまま、保護者とともに津波に吞まれた車のなかから遺体で発見されたことに胸がはりさける思いです。震災1週間後には公民館などを使って『青空保育』を開設し、1ヵ月後には、高台にあって難を逃れた保育所の協力を得て、合同の仮設保育所をはじめました」。

ゼロ歳児3対1、1歳児6対1などの職員配置基準の改善、公的保育制度に基づいて直ちに損壊した保育所の整備が求められる。

《対策本部で寝泊まりし》

陸前高田市の広報担当のOさんは、地震直後、上司から「これは大変なことになる。記録をとるように」と指示され、カメラを手に高台に駆け上がった。津波が4階建て市庁舎の3階まで呑み込むなかで一命を取り留めることができた。

市庁舎が全壊・流失したため、高台に対策本部が設けられ、2年前に建てたばかりの自宅を流されたOさんは、対策本部に寝泊まりし、生活情報を載せたA4判両面印刷の「広報りくぜんたかた臨時号」を、取材と編集を一人で行いながら連日発行し、自衛隊等によって避難所へ配布されている。

「広報の仕事のおかげで生かされた。広報でお返ししたい」と語るOさんの姿は、地元の新聞でも取り上げられた。

《家族や住居を失っても》

自治体に働く職員もこの大地震・津波の被災者でもある。役所が津波で全壊した陸前高田市や大槌町では、最後まで住民に避難を呼びかけ、対策を検討する中で、多くの職員が津波に押し流され、命を落としたり行方不明になっている。また、家族や住居、財産を失ったり、家族と離れ離れとなった職員は数知れない。

こうしたもとでも、被災した住民の命と暮らしを支えるために、避難所に泊まり込みながら、避難所の運営に責任を持ち、道路や港をいち早く復旧するために全力をあげ、避難者の生活再建のための罹災証明の発行や支援金の支給業務に従事している。現在もなおその苦闘が続いている。

自治体労働者ならではの 自治労連の支援活動

自治労連は、大震災が発生した3月11日に、災害対策本部を設置するとともに、被災した住民の救援や、そのために現地で力を尽くす自治体労働者への支援を行うことを決定し、同時に、政府・自治体に対し、現地への行政派遣の拡大や、ボランティア休暇の拡充の申し入れなどを、本部・地方組織ですすめた。

こうした中、全国で被災地への義捐金や支援物資の集中が大きく広がるとともに、総務省・市長会による「継続的な行政派遣」が実施され、義捐金の街頭での訴えは、全国の自治労連組織で現在も継続されている。

また、3月15日には盛岡市内に現地対策本部を設置するとともに、4月19日に陸前高田市に現地支援センターを設置し、22日以来連日、全国から50人を超える自治体労働者らによるボランティア活動が継続されている。

《社会福祉協議会の機能の支援》

その特徴的な活動内容の第一は、社会福祉協議会が担っている陸前高田市災害ボランティアセンターへの支援である。陸前高田市社会福祉協議会も、役員が死亡・行方不明となり、県社会福祉協議会や他県から交代の支援を受けて機能を維持するなか、自治労連は、ボランティアセンターの資材管理の責任者を配置し、ボランティアに必要な資材を管理・貸し出す仕事や、センター出入口や駐車場の交通整理にあたるなど、運営改善への協力をおこなっている。

《行政区長と連携して》

第二は、ボランティアセンターとの調整を踏まえ、市内8町のうち、気仙町、矢作町の2町の支援活動の責任団体となるとともに、行政区長らと連携を図りながら活動を進めている。

とりわけ長部地区（気仙町）では水産加工の冷凍倉庫が損壊し、1300トンもの大量のサンマ・サケ・イクラなどの冷凍魚介類が湾内の地域全体を覆い尽くし、住家の床下、軒先、植込、田畑に堆積し、腐敗して異臭を放っていた。「直ちに回収を」と強く要求する地域住民、工場再建を優先し、回収まで手が回らないとする会社、職員態勢が確保できないうえ、担当部局を決めるのが遅れた市の三者の間で、対立が深刻になっていたが、自治労連がボランティアとして回収に乗り出すことによって、被災住民が生活再建へ踏み出すうえでの問題の一つが解決に向かい、円満な関係がつけられるようになった。

また、地区の役員から依頼された、がれき撤去作業で出てきた「その人にとってかけがえない大切なもの」の洗浄と保存。束になった通帳、カード、パスポートなどの貴重品から、アルバムや卒業証書、今年4月に小学校に入学し



道路脇や田畑のがれき撤去に取り組む自治労連のボランティア

た子どもの名前が明記されたランドセルなど。

バラバラになってしまった写真は一つひとつ丁寧に汚れを落とし、乾かし、クリアファイルに入れ、展示するとともに、1日も早く、持ち主に引き取られることを願って、リストをチラシにし、避難所などに届けた。この活動に参加した仲間からは、「チラシを見て通帳を取りに来てくれた男性がいました。とても安心しました。また今日は見に来てくれた方々が多く、お話もたくさんできました。お子さんの写真を探している方が多く、本当に大事なものだと思えます」という感想が寄せられた。

矢作地区では、第2区の区長を中心に、津波が押し寄せた田んぼに“ひまわりとトウモロコシ”の種を蒔くプロジェクトが始まった。ボランティアにきていた九州大学の学生の提案で、

来年にも稲作が出来るように、塩分に強く、塩分吸収力が強いトウモロコシとひまわりを蒔く案が出され、さっそく「塩害対策の会・タネっこをまくべえの会」がたちあげられ、自治労連も相談に加わり、トウモロコシとひまわりの種子を手配して現地に届け、6月初旬に種まきが行われた。この「会」の会長さんは、「後ろを見ていても仕方がない。楽しいことをやるんだ」と、被災した農地の所有者に「塩害対策の会・タネっこをまくべえの会」への参加者を広げている。保育所・幼稚園・小学校の子どもたちや避難所の人たち、全国にも呼びかけ、マスコミの協力も得て、被災者を励ます大イベントとしてやろうという計画である。

《「広報」をすべての市民に》

第三は、「広報りくぜんたかた臨時号」を全世帯に届ける支援である。震災1週間後に開かれた避難所責任者・区長会議で、停電・電話不通・ガソリン欠乏のもとでの情報不足が問題として出されるなか、対策本部・避難所・住民を結ぶ情報のパイプとして、A4判両面印刷の臨時号が連日発行され、自衛隊などによって各避難所に配られていた。

しかし避難所以外で生活している住民には、十分に届けられていなかったため、自治労連が市と相談し、まず105人の行政区長の所在確認と要望調査をおこなったうえで、市の情報と付き合わせて新年度の区長名簿を整備し、5月17日より仮設庁舎内に設置された市職労の組合事務所で増刷し、配布を始めた。

仮設庁舎内に設置された市職労の組合事務所で、早朝6時から印刷作業をおこない、市内9地区を5コースに分けて配布しているが、地区全体が津波で流されている所もあり、地図が頼

りにならないなかを、区長宅を訪ね、必要配布部数を聞き、市への要望や困っていることなどを聞き、持ち帰っている。

《住民に寄り添いながら》

以上のように、自治労連のボランティアは、住民に寄り添いながら、がれき撤去や泥のかきだし、床の清掃、アルバム等の洗浄などを行うとともに、地域全体の問題を一緒に考え、解決方向を見出し、地域コミュニティを支え、住民と行政（市）とのパイプ役を買って出て、くらしと地域の再建に貢献しているところに特徴がある。

5月27日から29日に取り組まれた、自治労連青年部の青年支援集中行動には、全国の青年労働者50人が参加し、田畑に入ったり道路脇に散乱するがれきの撤去作業などのボランティア活動に参加した。参加した青年からは、「被災地を回った時、胸がつまる思いがした。」「ぜひ、またボランティアに来たい」。このボランティア活動に参加した自治体労働者が、この行動を通じて住民とつながる経験、地域コミュニティを支える経験、まちづくりの基本を考える経験を積んでいる。（やまぐち ゆうじ）

トランク 旅鞆いっぱいのパリ・ミラノ

文房具・雑貨のトラベラーズノート
堤 信子 著

“文房具アナ”としても知られる著者が、足繁く通ったパリとミラノ、その2大都市を巡る初めての文房具の旅日記。フランスやイタリアにはこだわりをもった専門店が多く、生活文化や歴史を感じる品々を惜しみなく600点以上も掲載！

ISBN978-4-7807-0783-0

定価：1500円（税込）



本の泉社
www.honnoizumi.co.jp/
03(5800)8494
03(5800)5353